

平成〇〇年度生産環境総合対策事業の応募申請書
(農業生産地球温暖化対策事業のうち施設園芸省エネルギー設備リース支援事業)

(〇〇農政事務所経由)

〇〇農政局長 殿

〔北海道にあつては、生産局長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長〕

[設備利用者]

住 所

名 称

代表者氏名

(印)

[リース事業者]

住 所

名 称

代表者氏名

(印)

生産環境総合対策事業公募要領別記1の第7の1に基づき、関係書類を添えて
事業実施計画を提出します。

なお、事業実施計画に関する担当者は下記のとおりです。

記

【担当者】

[設備利用者]

所属・役職

担当者氏名

電話番号

平日9:00～17:00に連絡可能な電話番号を記載

FAX番号

Eメール

[リース事業者]

所属・役職

担当者氏名

電話番号

平日9:00～17:00に連絡可能な電話番号を記載

FAX番号

Eメール

関係書類

1. 応募事業の事業実施計画書（別記様式第2号）
2. リース事業者の直近の会計年度の財務諸表

事業実施年度	年度
目標年度	年度
事業完了予定日	年 月 日

平成〇〇年度生産環境総合対策事業の事業実施計画書
（農業生産地球温暖化対策事業のうち施設園芸省エネルギー設備リース支援事業）

【設備利用者】

住 所
名 称
代表者氏名

【リース事業者】

住 所
名 称
代表者氏名

第1 目的

--

(注) 設備利用者の営農に関する現状（栽培作物・面積等）、現在抱えている課題、本事業により導入を希望する設備の活用を踏まえた今後の展開方向について記入すること。

第2 総括表

内容	事業量	事業費（円）	負担区分（円）		備考
			国庫補助金	事業実施主体	
合計					

第3 成果目標

(1) 燃油使用量

燃油種類	指 標	現 在	目 標（平成 年度）	削減量
	燃油の年間使用量	L	L	L
	原油換算量	L	L	L

(注) 1 「燃油種類」の欄については、温室の加温に用いる燃油種類（A重油、灯油）を記載する。

2 「現在」の欄については、基本的に過去3カ年の加温期間の平均値（ただし、新規参入等により現状値を算出できない場合は、該当品目の地域内の類似経営の平均的な燃油使用量を基準として利用できるものとする。）とし、確認できる書類を添付すること。

3 「目標」の欄については、算出根拠となる資料を添付すること。

4 「原油換算量」欄については、「年間使用量」欄の数値に次の原油換算係数を乗じて算出するものとする。

A重油：1.008 L/L 灯油：0.947 L/L

(2) 電気使用量

電気使用設備	指 標	現 在	目 標 (平成 年度)	増加量
	電気使用量	0 kwh	Kwh	Kwh
	原油換算量	0 L	L	L

(注) 1 主に電気を多く使用する設備（ヒートポンプ、その他加温に電気を使用する設備）を導入する場合について記載する。

2 「目標」の欄については、算出根拠となる資料を添付すること。

3 「原油換算量」欄については、「年間使用量」欄の数値に0.257L/kwhの原油換算係数を乗じて算出するものとする。

(3) 原油換算量による削減効果

種 類	現在 a	目 標 (平成 年度) b	原油換算削減量	原油換算削減割合
燃油使用量の換算量	L	L		
電気使用量の換算量	L	L	$a - b = c$	$c / a \times 100$
合 計	L	L	L	%

第4 設備利用者の種別

認定農業者	認定農業者に準ずる者	認定就農者	農事組合法人	農事組合法人以外の 農業生産法人	農業者の組織する団体

(注) 該当する事項に○を付すとともに、対象者であることを確認できる書類を添付すること。

第5 設置場所の状況

農業振興地域	生産緑地地区

(注) 該当する事項に○を付すこと。

第6 実施内容

(1) リース物件 ※ 助成を申請するリース物件に○を付けること

- | | | |
|-------------------|------------------------|-------------------|
| ○ 先進的省エネルギー加温設備 | ・ハイブリッド加温設備：ヒートポンプ () | 木質バイオマス利用加温設備 () |
| | ・木質バイオマス利用加温設備 () | |
| ○ 外張設備 () | | ○ 排熱回収装置 () |
| ○ ウォーターカーテン設備 () | | ○ 循環扇 () |
| ○ 内張設備 () | | ○ 省エネルギーモデル温室 () |
| ○ 多段式サーモ装置 () | | ○ その他設備 () |

(2) リース助成要望額総額 _____ 円

(3) リース契約の内容等

リース物件名	対象設備		
	対象作物、面積	作物名：	面積： a
	製品・型式、数量		(台、棟)
	製造会社名		
リース期間	開始日～終了日 (※1)	～	(年)
	リース借受日から○年間 (※2)	(年)	
リース物件取得予定価格 (税抜き)	[①]		(円)
リース期間終了後の残価設定	[②]		(円)
リース料助成要望額 (注2)	[③]		(円)
リース諸費用 (金利・保険料等)	[④]		(円)
設備利用者負担リース料 (税込み)	[①－②－③＋④]		(円)

リース物件設置場所	〒□□□-□□□□ □□都道府県 □□区郡市 □□区町村 □□		
リース物件導入温室	設置面積 (a)		
	鋼材の種類 (鉄骨、パイプ)		
	設置年月		

(注) 1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。

2 リース料助成要望額〔③〕は、A、Bいずれか低い額とすること。

A : $([①] - [②]) \times 1 / 2$ 以内・・・・・・・・・・・・・・・・ (円)

B : $[①] \times (\text{リース期間} / \text{法定耐用年数}) \times 1 / 2$ 以内・・・・・・・・ (円)

3 別添として、複数の販売会社等の見積書の写し等を添付すること。

4 「鋼材の種類」には、主に用いられている鋼材の種類を記載すること。なお、鉄骨補強パイプハウスの場合はパイプと記載すること。

5 温室の内部及び外観を写した写真（3ヶ月以内に写したもの）を添付すること。

6 複数の物件をリースする場合には、物件毎にそれぞれ記載すること。

(4) 導入予定設備の台数・能力等の必要性の根拠

例：別添〇〇に示すように、導入する設備は、過剰設備とはならない。

(5) 対象設備の内「その他設備」の説明

- (注) 1 「その他の設備」を導入予定の場合は、必ず記載すること。
- 2 設備の概要・能力等、どのような設備でどのように省エネ効果があるかをわかりやすく明確に記載すること。
- 3 設備販売メーカーによる実証試験データを必ず添付すること。
 おおむね加温期間（3ヶ月以上）による、同一時期の比較試験データ（省エネ効果、収量・品質等）。
- 4 販売実績（販売年、数等）、カタログ等を添付すること。

第7 設備導入工程計画

(1) 補助事業の完了予定日 平成 年 月 日

(2) スケジュール表

物件名							22年		
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		←→							
		←→							

(注) 複数の物件をリースする場合には、物件毎にそれぞれ記載すること。

第8 設備導入に係る効果

(1) 設備導入に係る費用対効果

設備導入経費 (万円／10a) a	原油換算削減割合 (%) b	費用対効果 b/a

(注) 1 「設備導入経費」の欄については、第2の欄の事業費計額を10aあたりの金額で記載すること。

2 「原油換算削減割合」の欄については、第3の(3)の欄の値を記載すること。

(2) 設備導入に係る温室効果ガス (CO₂) 排出削減効果

排出源	現在の排出量 (t) a	目標年度の排出量 (t) b	削減量 (t) a - b = c	削減率 (%) c / a × 100
原油換算分				
その他使用量分				
合計				

(注) 1 「原油換算分」の排出量については、第3の(3)欄の「現在の合計」に排出係数2.619LC02/Lを乗じて算出すること。

2 「その他使用量分」の排出量については、その他に温室効果ガス排出を伴う場合は必ず記載すること。

なお、その場合は算出根拠となる資料を添付すること。

第9 添付資料

- (1) 燃油使用量の「現在」欄を確認できる資料、「目標」欄の算出根拠とした資料
- (2) 電気使用量の「目標」欄の算出根拠とした資料 (必要な場合)
- (3) 設備利用者の対象者であることを確認できる書類
- (4) 複数の販売会社等の見積書の写し等
- (5) 設備を導入する温室の内部及び外観を写した写真 (3ヶ月以内に写したもの)
- (6) 「その他の設備」を導入予定の場合
 - ①設備販売メーカーによる実証試験による省エネ効果、収量・品質等のデータ
(おおむね加温期間3ヶ月以上の同一時期の比較試験データ)
 - ②設備販売メーカーの販売実績 (販売年、数等)、カタログ等
- (7) 設備を導入する全温室の敷設場所概略図 (別図1)
縮尺5万～10万分の1程度で、温室の概略の敷設場所が分かるような図

(8) 設備の詳細配置図（別図2）

設備の設置予定場所を記入した全温室内部の概略図と、導入前の設置場所の写真

(9) 温室効果ガス排出源で「その他使用量分」がある場合の算出根拠とした資料

(10) リース契約書案の写し

(11) 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート

(12) その他、必要な資料

平成〇〇年度生産環境総合対策事業の公募選定結果について

[設備利用者]

名 称
代表者氏名 あて

[リース事業者]

名 称
代表者氏名 あて

〇〇農政局長

〔北海道にあつては、生産局長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長〕

平成〇年〇月〇日付け〇〇号で申請のあつた件について審査の結果、補助金等
交付候補者として選定された（※1）のでここに通知する。

なお、後日、貴団体に対し割当内示をするので、これに基づき進められたい。
（※2）

※1：選定されなかつた者に対しては、選定されなかつたと記入。

※2：選定された者に対し記入。